

■シンポジウムを開催します

福島原発行動隊は9月27日(土)午後1時から、早稲田大学キャンパス15号館で、シンポジウム「福島原発の収束・廃炉を考えるー私たちに何ができるかー」を開催します。詳細は近日中にお知らせいたします。まずは豪華なパネリストをご紹介します。



シンガーソング
ライター
えりのあ氏



東京電力常務執行役・
福島第一廃炉推進カン
パニー・プレジデント
増田尚宏氏



ジャーナリスト
岸井成格氏



株式会社東北エンター
プライズ会長
名嘉幸照氏



公益社団法人福島
原発行動隊理事
岡本達思氏



元政府事故調査・検証
委員、九州大学教授
吉岡斉氏



NPO法人神田
雑学大学理事長
吉田悦花氏
(ファシリテーター)

■それぞれが、それぞれの思い出を胸に

「山田恭暉さんを偲ぶ会」開催

永い闘病の末、去る6月17日に永眠した公益社団法人福島原発行動隊の生みの親、山田恭暉初代理事長の在りし日の功績を讃え、思い出を語る「山田恭暉さんを偲ぶ会」が、7月29日(火)の夕刻より東京・永田町の衆議院「憲政記念館」において開催されました。

北は北海道から南は九州まで、全国から参加された方は総勢120名に及びました。各界から様々な方々が、そして20代から80代の方までが集まり、山田さんの広い交友と深い親交があらためて確認されました。



■汚染水タンクパトロールを巡る東電との対話

2013年の夏に福島第一原子力発電所の構内で汚染水貯蔵タンクから汚染水の漏れが生じる事故が発生し、東京電力はタンクの定期見回りを始めました。

昨年10月以降、三度にわたる院内集会での討論と、二度にわたる理事会での議論の結果、「東京電力福島第一

原子力発電所構内汚染水貯留タンクのパトロールに従事するべく、具体的調査および準備作業を開始する」を福島原発行動隊の2014年度の事業計画に入れることが決定されました。

これと並行して、昨年11月から今年3月にかけて三度にわたり東京電力を訪れて、タンクパトロールの現状や、タンクパトロールを受注するための資格・手続きなどについて質問を続けました。

以上のような経緯を経て、今年6月6日の会談において、東京電力から「弊社福島第一原子力発電所構内における作業の請負について」という文書(2014年5月30日付け)が行動隊に手渡されました。

以下にその全文を掲載します。(伊藤 邦夫)

公益社団法人 福島原発行動隊

理事長 塩谷 亘弘 様

東京電力株式会社
原子力安全・統括部長
高瀬 賢三

弊社福島第一原子力発電所構内における作業の請負について

貴法人より、弊社福島第一原子力発電所構内のタンクパトロールの作業請負等についてご照会いただいておりますが、弊社といたしましては、下記の事情から貴法人に直接作業を発注することは難しいと考えております。

大変申し訳ありませんが、ご理解賜りますようよろしくお願いいたします。

記

- タンクパトロール作業にかかる契約は既に締結済みであり、現時点で、作業員は不足していないこと。また、今後も作業員を確保し、かつ現場の作業品質を向上させるため、弊社は、福島第一原子力発電所における請負契約については、継続的な契約を基本としていること。
- 弊社は、作業員の確保にあたって、福島復興へ向け、地元雇用率の高い企業と契約することを念頭に置いていること。
- 福島第一原子力発電所構内の作業環境は、空間放射線量の低減を進めているものの、引き続き防護服の着用が義務づけられるなど、依然として厳しい状況であることに加え、作業には相当の技術と体力が要求されること。
- 弊社が請負先の会社に対して求める以下のような事項について、貴法人に求めるのは厳しいと考えられること。
 - ・請負先として、業務を遂行していただくことを約束した上で、これを完遂する厳しい責任が求められること。すなわち、過失等によって業務停滞を招き発注側に損害が発生した場合には金銭的な賠償をしていただく確約が必要となること。
 - ・請負業務に対する品質保証や相当の管理体制、例えば実施責任者、主任技術者の選任等、放射線・被ばく管理等の体制の構築が不可欠であり、これらは請負先にて対応頂かなければならないこと。

以上

■第34回院内集会を開催しました

7月29日(火)午後1時から、参議院議員会館101号室において34回目の院内集会を開催しました。出席者は52名でした。



今回は特に議題は設けず、6月17日に死去した山田恭暉初代理事を偲びつつ、結成後3年を越えた福島原発行動隊

の来し方行く末を語り合うという趣旨で、2時間に亘り種々の述懐が開陳されました。

この集会のあと「山田恭暉さんを偲ぶ会」が近くの憲政記念館で開催されるので、遠方から来られた方、初めて参加された方も多く、その方々を中心に約20名の出席者が発言されました。来場の国会議員は、国会が休会中のことでもあり多くの議員が選挙区へ帰っているのですが、牧山ひろえ参議院議員(民主党)と柿沢未途衆議院議員(結いの会)のお二人だけでした。



牧山ひろえ
参議院議員



柿沢未途
衆議院議員

■SVCFのモニタリング活動について (2)

モニタリングチーム責任者 塩谷巨弘

公益社団法人福島原発行動隊が国から公益事業として認定された事業は、①福島第一原発構内及び周辺の放射線モニタリング、②除染情報プラザに対する専門家派遣、③研修事業の三つの事業である。行動隊のモニタリング活動は第一番目の公益事業である。福島第一原発構内の放射線モニタリングは国・東電によって拒まれており、専門家派遣事業は年間で1~2回の要請がある程度で、研修事業も年間数回である。

●法人管理費と事業費

公益社団法人を運営するにあたって気を付けなければならないことは、事務局を維持するための法人管理費(賃貸料、会議費、通信費、印刷費、事務局員の交通費、役員報酬、紙や文房具などの消耗品費など)が事業費(公益認定事業の実施に関わる旅費、宿泊費、資料作成費、燃料・動力費(ガソリン代やレンタカー代)など)を上まわってはいけないという縛りがあることである。

これは、税制上の優遇措置を受けて多額の寄付を集めそれを役員報酬の形で役員に分配したり、不必要に広い贅沢な事務所を借り、多額の会議費を使うといった不当な行為を防ぐための縛りであると言われている。

行動隊の今年度の法人管理費の見込み額は約100万円である。したがって、上記の縛りをクリアするためには事業費として150万円の支出を見込んでいる。これだけの事業費を適正に使える事業は上に書いた三つの公益事業のうちでモニタリング事業しかない。

●経費負担をどうするか

行動隊内には、ボランティア活動にかかわる経費の個人負担について、大きく分けて3つの考えがある。①持てる技能(技術だけではなく、事務的業務遂行に必要な技能を含む)と時間と活動にかかわる経費(例えば交通費、個人装備費)はすべて自己負担とすべし。②技能と時間は無償で提供するが経費は有償であるべき(例えば、交通費は実費の支給)。③時間は無償で提供するが技能も経費も有償であるべき(例えば、毎月の役員報酬、あるいは1作業あたり何円の報酬を支給)。

行動隊は、財政状況も勘案して、事務局の日常業務に参加する人および公益事業に参加する人に対しては原則として②の考え方を採っている。以前には例外的に③を認めたことがあったが、財政状態を考慮して現在では

③は認めていない。全ての活動に対し①の考えを徹底するべきとの主張が一部にはあるが、公益事業は行動隊が国と社会に対して行うことを約束したものであり、継続的に行うべきものである。参加者が集まらないとか一件の依頼は非効率だから数件纏まらなないとやらないといった行動隊の都合だけでやったりやらなかったり出来る性質の事業ではない。モニタリング事業は依頼を受けて行う公益事業の活動であり、実施を約束しているのであるから、約束に従って誠実に実施するものである。

モニタリングチームに登録されている人、及びホームページとメールでの公募に応じた人の中から適任者を選んで事業に参加をお願いしている。しかも、交通費の実費についても全額ではなく、以下に述べるように、上限を設けている。

●モニタリング活動の実際

現在はほとんどのモニタリング作業が檜葉町で行われている。昨年10月に覚書を交わして以降現在までに延べ34件の依頼があったことから、今年度末までに30~40件の依頼があるものと推測している。モニタリングは原則5名1チームで行う。経験者3名に未経験者2名の組み合わせで経験者数を増やす努力をしている。日帰りで1~2件を処理する場合もあれば、1泊2日で3~4件を処理する場合もある。

モニタリングチームの移動に関しては安全・確実・時間的効率を考慮して列車の利用を原則とし、檜葉町での活動の場合は、いわき駅から作業現場まではレンタカーを用いている。福島県在住の人で直接現地に來る人もいるが、モニタリング参加者の大半が東京を中心とする関東地区在住の人である。関西や遠く四国から参加した人もいたが、いずれも東京に宿泊できる拠点がある人であった。

計測器の維持管理費は別にして、モニタリングに行くための必要経費は交通費と宿泊費であるが、その全額を行動隊が負担しているわけではない。宿泊費(1500円/人)といわき駅から作業現場へ移動するためのレンタカーにかかる費用の全額は行動隊が負担している。参加者一人ひとりの交通費は東京~いわき往復のJR運賃を上限として、必要な人には実費を支払っている。例えば、ジパング倶楽部の3割引が使える人にはジパング料金のみとしている。福島在住で自家用車で参加される人、その他いろいろの理由から自家用車で参加する人もあるが、ガソリン代の実費は支払う用意はしている。(以下次号)